

議案第27号

令和5年度

山都町水道事業会計予算

令和5年度 山都町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度山都町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		4,950 戸
(2) 年間給水量		1,045,000 m ³
(3) 一日平均給水量		2,863 m ³
(4) 主要な建設改良事業	水道施設等更新工事	116,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			341,690 千円
第1項 営業収益			204,190 千円
第2項 営業外収益			137,497 千円
第3項 特別利益			3 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			334,991 千円
第1項 営業費用			311,598 千円
第2項 営業外費用			19,293 千円
第3項 特別損失			100 千円
第4項 予備費			4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額91,600千円は、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		253,415 千円
第1項 企業債		70,200 千円
第2項 出資金		140,347 千円
第3項 負担金		4,067 千円
第4項 国庫(県)補助金		38,800 千円
第5項 固定資産売却代金		1 千円

	支	出
第1款 資本的支出		345,015 千円
第1項 建設改良費		152,003 千円
第2項 企業債償還金		189,012 千円
第3項 予備費		4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設等 更新整備	70,200	証書借入	% 5.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38,236千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため山都町一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、73,027千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,700千円と定める。

令和5年3月2日 提 出

山 都 町 長 梅 田 穰

令和5年3月 日 議 決

令和 5 年度 水道事業会計 予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			341,690		
	1 営業収益			204,190	
		1 給水収益		203,878	
		2 受託工事収益		1	
		3 その他営業収益		311	
	2 営業外収益			137,497	
		1 受取利息及び配当金		4	
		2 雑収益		330	
		3 消費税還付金		1	
		4 長期前受金戻入		64,134	
		5 国庫（県）補助金		1	
		6 他会計補助金		73,027	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	
		3 その他特別利益		1	
収益的収入合計			341,690		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用			334,991		
	1 営業費用			311,598	
		1 原水及び浄水費		51,252	
		2 配水及び給水費		42,458	
		3 受託工事費		9	
		4 総係費		48,780	
		5 減価償却費		167,748	
		6 資産減耗費		1,200	
		7 その他営業費用		151	
	2 営業外費用			19,293	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		18,292	
		2 雑支出		1	
		3 消費税及び地方消費税		1,000	
	3 特別損失			100	
		1 過年度損益修正損		100	
	4 予備費			4,000	
		1 予備費		4,000	
収益的支出合計			334,991		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的収入			253,415		
	1 企業債		70,200		
		1 企業債	70,200		
	2 出資金		140,347		
		1 出資金	140,347		
	3 負担金		4,067		
		1 負担金	4,067		
	4 国庫 (県) 補助金		38,800		
		1 国庫 (県) 補助金	38,800		
	5 固定資産売却代金		1		
		1 固定資産売却代金	1		
	資 本 的 収 入 合 計			253,415	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			345,015	
	1 建設改良費		152,003	
		1 原水施設改良費	4,182	
		2 配水施設改良費	139,006	
		3 固定資産購入費	8,815	
	2 企業債償還金		189,012	
		1 企業債償還金	189,012	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	
	資 本 的 支 出 合 計			345,015

令和 5 年度 水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書 (間接法)

(令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		13,509
	減価償却費		167,748
	賞与引当金の増減額		237
	法定福利費引当金の増減額		40
	貸倒引当金の増減額		27
	長期前受金戻入額		△ 64,134
	受取利息及び受取配当金		△ 4
	支払利息		18,292
	未収金の増減額		103
	未払金の増減額		136
	たな卸資産の増減額		△ 530
	その他の増減額		2
	小計		135,426
	利息及び配当金の受取額		4
	利息の支払額		△ 18,292
	業務活動によるキャッシュ・フロー		117,138
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 138,792
	国庫補助金等による収入		38,800
	負担金による収入		4,067
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 95,925
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		70,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 189,012
	一般会計からの出資による収入		140,347
	財務活動によるキャッシュ・フロー		21,535
	資金増加額		42,748
	資金期首残高		338,662
	資金期末残高		381,410

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	4 (3)	0	19,820	9,944	29,764	8,472	38,236
前 年 度	0	4 (2)	0	17,523	9,294	26,817	7,841	34,658
比 較	0	0 (1)	0	2,297	650	2,947	631	3,578

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当
	本年度	858	844	210	7,134	898	0
	前年度	858	758	210	6,325	1,143	0
	比 較	0	86	0	809	△ 245	0

- 備考 1 期末勤勉手当及び法定福利費には賞与等引当金繰入額を含む。
 2 職員数の（ ）は、会計年度任用職員（パートタイム職員）の人数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	4	0	14,715	8,704	23,419	7,461	30,880
前 年 度	0	4	0	14,170	8,487	22,657	7,150	29,807
比 較	0	0	0	545	217	762	311	1,073

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当
	本年度		858	670	210	6,118	848
前年度		858	692	210	5,634	1,093	0
比 較		0	△ 22	0	484	△ 245	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (3)	0	5,105	1,240	6,345	1,011	7,356
前 年 度	0 (2)	0	3,353	807	4,160	691	4,851
比 較	0 (1)	0	1,752	433	2,185	320	2,505

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度		0	174	0	1,016
前年度		0	66	0	691	50
比 較		0	108	0	325	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	545	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	545	平均昇給率 3.91 % 昇給期別 1月 職員数 4人
		その他の増減分	0	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 4人 前年度 4人
手 当	217	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	217	扶養手当 0 通勤手当 △ 22 住居手当 0 期末勤勉手当 484 時間外手当 △ 245

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	305,325
	平均給与月額(円)	341,525
	平均年齢(歳)	39.75
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	328,933
	平均給与月額(円)	367,933
	平均年齢(歳)	44.06

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和4年4月1日現在	級	職員数(人)	構成比(%)
	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
計	4	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 査	課長補佐 係長、主幹	課 長 審 議 員	総務課長等

(4) 昇給 (単位：人、%)

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A)	4	
	昇級に係る職員数 (B)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	-
		4号給	4
		6号給	-
		8号給	-
比 率 (B) / (A)	100		
前 年 度	職 員 数 (A)	4	
	昇級に係る職員数 (B)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	-
		4号給	4
		6号給	-
		8号給	-
比 率 (B) / (A)	100		

(5) 期末手当、勤勉手当 (単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務 の級等による加算措	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当 (単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和 5 年度 水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		341,690	375,447	△33,757			
1 営業収益		204,190	213,134	△8,944			
	1 給水収益	203,878	208,488	△4,610			
					1 水道料金	203,878	水道料金 203,878
	2 受託工事収益	1	4,312	△4,311			
					1 受託工事収益	1	受託工事 1
	3 その他営業収益	311	334	△23			
					1 材料売却収益	30	材料売却 30
					2 手数料	280	督促手数料 240 設計審査手数料 40
					3 雑収益	1	機材貸出使用料 1
	2 営業外収益		137,497	162,310	△24,813		

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 受取利息及び配当金	4	11	△7			
					1 預金利息	4	預金利息
	2 雑収益	330	100	230			
					1 その他雑収益	330	その他雑収益
	3 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付金	1	消費税還付金
	4 長期前受金戻入	64,134	67,270	△3,136			
					1 長期前受金戻入	64,134	長期前受金戻入
	5 国庫(県)補助金	1	1	0			
					1 国庫(県)補助金	1	補助金
	6 他会計補助金	73,027	94,927	△21,900			
					1 一般会計補助金	73,027	繰入金(職員給与・償還金支払利息等)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	その他特別利益
収益的収入合計		341,690	375,447	△33,757			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		334,991	362,202	△27,211			
1 営業費用		311,598	328,292	△16,694			
	1 原水及び浄水費	51,252	48,382	2,870			
					1 手当等	150	手当等 150
					3 旅費	1	旅費 1
					4 備消耗品費	108	備消耗品費 108
					5 燃料費	28	燃料費 28
					6 通信運搬費	28	通信運搬費 28
					7 委託料	7,249	水質検査委託料 (原水) 3,383
							電気保安協会管理委託料 573
							塩素滅菌機維持管理委託料 1,710
							水道施設避雷設備等点検管理委託料 1,554

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							浄化槽管理委託料 29
					8 手数料	4	浄化槽法定検査手数料 4
					9 賃借料	1,478	N T T 基本回線専用料 770
							土地借上料 208
							施設補修時機械借上料 500
					10 修繕費	3,500	機械器具・施設修理代 3,500
					11 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					12 動力費	37,200	電気代 37,200
					13 薬品費	1,195	薬品費 1,195
					14 材料費	300	材料費 300
					16 雑費	10	雑費 10
	2 配水及び給水費	42,458	37,458	5,000			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 手当等	300	手当等 300
					3 旅費	130	旅費 130
					4 備消耗品費	778	備消耗品費 778
					5 燃料費	12	燃料費 12
					6 通信運搬費	971	通信運搬費 971
					7 委託料	27,853	量水器検針委託料 7,344
							検針機器保守委託料 297
							量水器取替委託料 5,271
							配水池清掃業務委託料 1,500
							施設清掃（草刈等）委託料 1,330
							残留塩素水質検査委託料 566
							水道管路情報システムデータ等更新委託料 4,000

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							漏水調査委託料 2,000
							水質検査委託料 (浄水) 5,545
					8 手数料	1	手数料 1
					9 賃借料	343	土地借上料 37
							その他借上料 306
					10 修繕費	11,358	修繕費 11,358
					11 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					12 材料費	700	施設等修理材料代 700
					13 雑費	10	雑費 10
					14 工事費	1	給水工事 1
	3 受託工事費	9	6,307	△6,298			
					1 手当等	1	時間外手当等 1

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 備消耗品費	1	工事用消耗品 1
					4 燃料費	1	動力用燃料費 1
					5 賃借料	1	機械借上料 1
					6 修繕費	1	施設及び機械器具修理代 1
					7 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					8 材料費	1	工事用材料代 1
					9 雑費	1	雑費 1
					10 工事費	1	工事請負費 1
	4 総係費	48,780	62,537	△13,757			
					1 給料	19,820	職員4名 14,715 会計年度任用職員3名 5,105
					2 手当等	7,152	職員 5,583

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							職員（通勤手当） 670
							会計年度任用職員 725
							会計年度任用職員（通勤手当） 174
					3 賞与引当金繰入額	2,341	職員 2,000
							会計年度任用職員 341
					5 報酬	237	水道事業運営審議会 237
					6 法定福利費	8,021	職員 7,062
							会計年度任用職員 959
					7 法定福利費引当金繰入額	451	職員 399
							会計年度任用職員 52
					8 旅費	534	旅費 390
							水道事業運営審議会 144

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					9 報償費	1	報償費 1
					10 備消耗品費	1,060	消耗品 1,060
					11 燃料費	527	燃料費 527
					12 印刷製本費	627	印刷製本費 627
					13 通信運搬費	1,020	通信運搬費 1,020
					14 被服費	100	作業服代 100
					15 委託料	2,325	公営企業会計に関する指導・ 助言業務委託 2,100 その他委託料 225
					16 賃借料	252	賃借料 252
					17 修繕費	820	修繕費 820
					18 手数料	1,307	口座振替、窓口等手数料 1,093 その他手数料 214

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					19 負担金	406	負担金 406
					20 公課費	70	重量税 70
					21 保険料	1,669	各種保険料 1,669
					22 貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額 30
					23 雑費	10	雑費 10
	5 減価償却費	167,748	172,257	△4,509			
					1 有形固定資産減価償却費	167,748	有形固定資産減価償却費 167,748
	6 資産減耗費	1,200	1,200	0			
					1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
					2 たな卸資産減耗費	200	たな卸資産減耗費 200
	7 その他営業費用	151	151	0			
					1 材料売却原価	150	材料売却原価 150

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		19,293	29,860	△10,567			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,292	19,836	△1,544			
					1 企業債利息	18,292	企業債償還金利息 18,292
	2 雑支出	1	1	0			
					1 その他雑支出	1	その他雑支出 1
	3 消費税及び地方消費税	1,000	10,023	△9,023			
					1 消費税及び地方消費税	1,000	消費税 1,000
3 特別損失		100	50	50			
	1 過年度損益修正損	100	50	50			
					1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
4 予備費		4,000	4,000	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	予備費 4,000
収益の支出合計		334,991	362,202	△27,211			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		253,415	251,803	1,612			
1 企業債		70,200	66,200	4,000			
	1 企業債	70,200	66,200	4,000			
					1 企業債	70,200	企業債 70,200
2 出資金		140,347	146,854	△6,507			
	1 出資金	140,347	146,854	△6,507			
					1 出資金	140,347	出資金 140,347
3 負担金		4,067	1,948	2,119			
	1 負担金	4,067	1,948	2,119			
					1 工事負担金	3,000	工事負担金 3,000
					2 その他負担金	1,067	水道加入金 1,067
4 国庫(県)補助金		38,800	36,800	2,000			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 国庫(県)補助金	38,800	36,800	2,000			
					1 国庫(県)補助金	38,800	補助金 38,800
5 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
資本的収入合計		253,415	251,803	1,612			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		345,015	346,370	△1,355			
1 建設改良費		152,003	142,845	9,158			
	1 原水施設改良費	4,182	3,302	880			
					1 備消耗品費	1	備消耗品費 1
					2 委託料	1	委託料 1
					3 工事請負費	4,180	水源地等ポンプ取替工事 4,180
	2 配水施設改良費	139,006	135,405	3,601			
					2 旅費	1	旅費 1
					3 備消耗品費	1	備消耗品費 1
					4 燃料費	1	燃料費 1
					5 通信運搬費	1	通信運搬費 1
					6 委託料	28,000	水道施設等更新設計委託料 25,000

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							その他設計委託料 3,000
					7 賃借料	1	賃借料 1
					8 材料費	3,800	材料費 3,800
					9 補償費	1	補償費 1
					10 工事請負費	107,200	工事請負費 107,200
	3 固定資産購入費	8,815	4,138	4,677			
					1 固定資産購入費	8,813	固定資産購入費 7,513
							土地購入費 1,000
							登記手数料 300
					2 手数料	1	手数料 1
					3 補償費	1	補償費 1
2 企業債償還金		189,012	199,525	△10,513			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 企業債償還金	189,012	199,525	△10,513			
					1 企業債償還金	189,012	企業債償還金元金 189,012
3 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	予備費 4,000
資本的支出合計		345,015	346,370	△1,355			

令和5年度 水道事業会計当年度予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		33,344,061		
ロ 建物	102,417,020			
建物減価償却累計額	△ 46,581,708	55,835,312		
ハ 構築物	5,107,927,332			
構築物減価償却累計額	△ 1,180,286,660	3,927,640,672		
ニ 機械及び装置	420,239,238			
機械及び装置減価償却累計額	△ 236,231,133	184,008,105		
ホ 車両運搬具	18,505,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,099,200	9,405,800		
ヘ 工具器具及び備品	47,416,398			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 34,484,196	12,932,202		
ト 建設仮勘定		32,850,000		
有形固定資産合計			4,256,016,152	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		30,453		
ロ 施設利用権		152,800		
無形固定資産合計			183,253	
固定資産合計				4,256,199,405
2 流動資産				
(1) 現金預金			381,409,872	
(2) 未収金		1,647,927		
貸倒引当金		△ 204,302	1,443,625	
(3) 貯蔵品			7,995,386	
流動資産合計				390,848,883
資産合計				4,647,048,288

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,593,147,462		
固定負債合計			1,593,147,462
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		187,257,627	
(2) 未払金		4,800,000	
(3) 預り金		40,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,341,000	
ロ 法定福利費引当金		451,000	
流動負債合計		<u>194,889,627</u>	194,889,627
5 繰延収益			
長期前受金		2,051,158,103	
収益化累計額		<u>△ 399,288,727</u>	
繰延収益合計			<u>1,651,869,376</u>
負債合計			<u><u>3,439,906,465</u></u>

資本の部

6 資本金			643,278,460
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	225,865,354		
資本剰余金合計	<u>225,865,354</u>	225,865,354	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	23,200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>314,798,009</u>		
利益剰余金合計		<u>337,998,009</u>	
剰余金合計			<u>563,863,363</u>
資本合計			<u>1,207,141,823</u>
負債資本合計			<u><u>4,647,048,288</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	1 5 年 ～ 6 5 年
構築物	2 年 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 年 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 1 5 年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 937,873 千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,104 千円及び法定福利費引当金 411 千円を取り崩す予定である。

令和 4 年度 水道事業会計 予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	211,464,336		
(2) 受託工事収益	7,292,000		
(3) その他営業収益	377,490	219,133,826	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	53,383,440		
(2) 配水及び給水費	38,340,732		
(3) 受託工事費	6,880,000		
(4) 総係費	42,057,694		
(5) 減価償却費	171,353,091		
(6) その他営業費用	70,000	312,084,957	
営業損失			92,951,131
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,000		
(2) 雑収益	220,000		
(3) 長期前受金戻入	67,245,491		
(4) 他会計補助金	81,000,000	148,476,491	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,834,782	19,834,782	128,641,709
経常利益			35,690,578
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100,000	100,000	△ 100,000
当年度純利益			35,590,578
前年度繰越利益剰余金			265,697,905
当年度未処分利益剰余金			301,288,483

令和4年度 水道事業会計前年度予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部				
1 固定資産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地		32,044,061			
ロ 建物	102,417,020				
建物減価償却累計額	△ 40,518,095	61,898,925			
ハ 構築物	5,006,707,332				
構築物減価償却累計額	△ 1,047,367,953	3,959,339,379			
ニ 機械及び装置	416,059,238				
機械及び装置減価償却累計額	△ 211,362,460	204,696,778			
ホ 車両運搬具	18,505,000				
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,934,825	12,570,175			
ヘ 工具器具及び備品	40,104,368				
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 33,752,244	6,352,124			
ト 建設仮勘定		8,070,000			
有形固定資産合計			4,284,971,442		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		30,453			
ロ 施設利用権		152,800			
無形固定資産合計			183,253		
固定資産合計				4,285,154,695	
2 流動資産					
(1) 現金預金			338,662,359		
(2) 未収金		1,751,027			
貸倒引当金		△ 177,402	1,573,625		
(3) 貯蔵品			7,465,386		
流動資産合計				347,701,370	
資 産 合 計				4,632,856,065	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,710,205,089		
固定負債合計			1,710,205,089
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		189,011,180	
(2) 未払金		4,663,976	
(3) 預り金		38,294	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,104,000	
ロ 法定福利費引当金		411,000	
流動負債合計			196,228,450
5 繰延収益			
長期前受金		2,012,358,103	
収益化累計額		△ 335,153,874	
繰延収益合計			1,677,204,229
負債合計			<u>3,583,637,768</u>

資本の部

6 資本金			502,931,460
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	221,798,354		
資本剰余金合計		221,798,354	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	23,200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	301,288,483		
利益剰余金合計		324,488,483	
剰余金合計			546,286,837
資本合計			<u>1,049,218,297</u>
負債資本合計			<u>4,632,856,065</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	15年～65年
構築物	2年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,002,675千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,050千円及び法定福利費引当金413千円を取り崩した。